

北海道開発関係に係る 検討状況について

平成 1 8 年 5 月 3 0 日
国 土 交 通 省

「北海道開発関係」に係る検討結果について

平成 22 年度までの 5 年間に、北海道開発局の定員を 1,003 人純減（純減率 16.0%）することとする。具体的な純減方策は以下のとおりである。

- 1 組織体制・業務処理体制の抜本的見直し（355 人純減）
事務所・事業所等の統廃合の推進、開発建設部の内部組織の統合等、組織体制・業務処理体制の抜本的見直しにより、355 人の純減を行う。
- 2 民間委託の拡大（400 人純減）
現場技術業務、道路巡回業務等の民間委託を大幅に拡大し、400 人の純減を行う。
- 3 札幌開発建設部及び石狩川開発建設部の統合（50 人純減）
札幌開発建設部と石狩川開発建設部を統合し、内部管理部門を合理化することにより、50 人の純減を行う。
- 4 道州制特区による北海道への事業の委譲（60 人純減）
「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案」が施行されること及び事業の委譲を北海道が受け入れることを前提に、所定の事業を北海道に委譲することにより、60 人の純減を行う。
- 5 技術開発関連業務等の独立行政法人土木研究所への移管（138 人純減）
防災・技術センターの業務のうち、技術開発・改良、調査試験等の業務を独立行政法人土木研究所（以下「土木研究所」という。）に移管する。
また、防災・技術センターの技術開発・改良、調査試験等の業務の土木研究所への移管に併せて、これらの業務に関連して開発建設部において実施している技術開発関連業務等についても土木研究所に移管する。
（独立行政法人への移行人員は、合計 138 人）

なお、防災・技術センターが実施している防災関係業務及び積算基準関係業務については、国自ら実施する必要があることから、開発局本局に移管する。

（この見直しにより、防災・技術センターは廃止する。）

北海道開発関係に係る検討結果について

純減方策の考え方

北海道開発関係の定員の純減については、

事務所・事業所等の統廃合の推進、開発建設部の内部組織の統合等、組織体制・業務処理体制を抜本的に見直す。

現場技術業務、道路巡回業務等民間委託の大幅な拡大を行う。

札幌開発建設部と石狩川開発建設部を統合し、内部管理部門を合理化する。

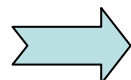
「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案」が施行されること及び事業の委譲を北海道が受け入れることを前提に、所定の事業を北海道に委譲する。

防災・技術センターの技術開発・改良、調査試験等の業務を独立行政法人土木研究所に移管し、あわせて、開発建設部において実施している技術開発関連業務等についても移管する。

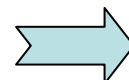
純減方策・純減数

純減方策	純減数
組織体制・業務処理体制の見直し	355人
民間委託の拡大	400人
開発建設部の統合(札幌と石狩川)	50人
道州制特区による事業の委譲	60人
技術関連等業務の(独)土木研究所への移管	138人
合 計	1,003人

開発局の定員(17年度末)
6,283人



1,003人純減
(16.0%)



開発局の定員(22年度末)
5,280人

組織体制・業務処理体制の見直し

355人純減

純減方策

純減方策の内容

純減効果

開発建設部の庶務・福利厚生業務等の集中処理

厚生課(101人)を廃止し、福利厚生業務を総務課に統合
各事業課の庶務業務(42人)を再配分の上、事務処理を簡素化
経理課の歳入係(23人)と支出係(52人)の統合

厚生課の廃止に伴い福利厚生業務の関係職員を31人純減(3割純減)
事業課の庶務業務の職員を42人純減(10割純減)
経理課担当係の職員を11人純減(15%純減)

84人

事務所等の経理・契約事務の集中処理

開発建設部の本部所在地等事務所等(35事務所等)の経理・契約事務を開発建設部経理課及び契約課に集約化
同一市町村の河川事務所、道路事務所等(37事務所等)における経理契約事務を代表事務所等に集約化

経理課等に集約することにより、関係職員を29人純減(4割純減)
代表事務所に集約することにより、関係職員を22人純減(7割純減)

51人

開発局防災・技術センターの見直し

契約事務等を開発局会計課へ集約化
調査・積算補助業務の民間委託の拡大
* 開発局防災・技術センター(78人)

開発局防災・技術センターの関係職員を20人純減(26%純減)

20人

開発局開発計画調査等業務の合理化

開発計画調査の実施体制の合理化(係 スタッフ制)
調査業務の民間委託の拡大
* 開発計画・開発調査・開発調整課(うち計画調査要員) 計34人

開発計画課、開発調査課、開発調整課(うち計画調査要員)の関係職員を6人純減(18%純減)

6人

事業所等の統廃合

17年度末128箇所の事務所、事業所等の1/4以上の箇所を削減し、対象事務所等の庶務等業務を事務所に一元化

34箇所以上削減し、庶務等業務を事務所に一元化することにより54人純減(7割純減)

54人

IT化の推進による内部管理業務の効率化

IT化の推進による人事・給与等業務、物品管理業務等の内部管理業務の効率化

開発局人事課、会計課等、開発建設部総務課、経理課等の関係職員を84人純減(3割純減)

84人

その他業務処理体制の見直し

事務所の人事厚生係(15人)を廃止し、福利厚生業務を庶務係に移管等
開発建設部総務課の庶務業務の省力化 等

事務所人事厚生係の廃止により、福利厚生業務の職員を15人純減(10割純減)
総務課の庶務業務の省力化により、関係職員を11人純減(3割純減)

56人

民間委託の拡大

400人純減

純減方策

現況の実施体制

現場技術 補助業務の拡大

職員数 1,208人
委託者数 321人

純減方策の内容

設計図書作成、積算数量取りまとめ、発注図書整理、
現場施工監督補助については委託を拡大
工事予算配分、着手時期決定、関係機関調整、地元説明、
工事監督・検査等については職員により実施

純減効果

職員数 982人
226

道路巡回 業務等の拡大

職員数 218人
委託者数 260人

河川巡視、道路巡回、施設管理補助、対外対応補助、情報
収集・提供などについては委託を拡大
通行規制・ダム操作判断、対外対応、関係機関協議、苦情
相談対応等については職員により実施

職員数 164人
54人

用地・道路管理 補助業務の拡大

職員数 517人
委託者数 160人

用地業務の補償説明、補償金額算定、補償基準との適合
性審査等については委託を拡大
道路管理業務の特殊車両通行許可・占用許可等申請受
付等については新規委託化
用地取得・事業損失補償等に関する地権者等との交渉、
道路管理の不法占用退去(撤去)警告、監督処分等につ
いては職員により実施

職員数 440人
77人

その他民間委託 の拡大

職員数 192人
委託者数 786人

車両管理等業務については委託を拡大

職員数 149人
43人
引き続き委託を拡大

札幌開発建設部・石狩川開発建設部の統合

札幌開発建設部と石狩川開発建設部の統合については、合計すると1465億円の事業費を抱え、1300人を超える人員を擁する大組織となるため、平時の事業施行や石狩川の氾濫を初めとする危機管理対応が円滑に実施される体制の確保が必要である。

統合にあたっては、地元理解を得つつ、この点を解決する必要があるので、計画期間内(22年度まで)の統合を目指し、検討を進めてまいりたい。

事業費、人員の数値は平成17年度のもの

北海道への事務・事業の委譲

北海道への事務・事業の委譲については、5月19日に国会に提出された「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案」が施行されること及び事業の委譲を北海道が受け入れることを前提に、所定の事業(必要職員数約60人)を北海道に委譲する。

(参考) 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律案(概要)【抜粋】

6 道州制特別区域計画の作成等

特定広域団体は、基本方針に基づき、目標、当該団体の広域的施策の内容等を定めた道州制特別区域計画を関係市町村の意見を聴いた上で、議会の議決を経て、作成し、公告する。

計画に下記の事項が定められた場合、各々の法令の特例措置等を適用する。

直轄通常砂防事業の一部

開発道路に係る直轄事業

二級河川に係る直轄事業

10 施行期日

公布の日から6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(、 、 は平成22年度以降の年度の予算にかかる交付金の交付について適用)

技術開発関連業務等の独立行政法人土木研究所への移管

138人純減

防災・技術センター
を廃止

42人

(独法)土木研究所への移管

「土木技術に関する調査、試験、
研究及び開発を行うこと」
(独立行政法人土木研究所法)

96人

防災・技術センター 78名

技術開発関連業務

- ・寒冷地施工技術の開発・改良
- ・施工合理化調査
- ・防災関係機器の開発・改良に関する試験・検討
- ・技術情報の収集・発信の支援
- ・新技術活用・普及の支援

調査・試験関連業務

- ・土木材料、構造物の調査・試験
- ・環境対策技術の調査・試験

42人

スリム化

調査・積算業務、車両管理等業務の民間委託
契約事務等の合理化 等 25人

開発局
本局へ

防災対策業務
・防災関係機器の運用
・防災資機材の備蓄・運用 等
積算支援業務
・労務費単価の策定 等 11人

開発建設部

技術開発・調査関連業務

- ・寒冷地における管理技術の開発
 - ・冬期路面管理技術の開発に関する現地試験
 - ・効率的な除雪技術開発に関する現地試験
 - ・寒冷地のコンクリート劣化に関する調査
- ・積雪寒冷地の通年施工技術に関する現地試験
- ・泥炭性地盤上の施工技術に関する現地試験、調査
- ・寒冷地におけるリサイクル材活用に関する現地試験
- ・構造物の耐久性等の確保に関する現地巡回調査
- ・品質評価技術に関する調査・検討 等